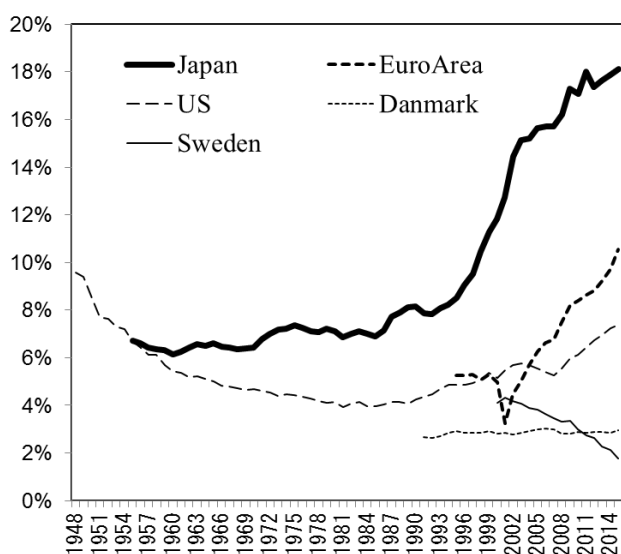


資金循環統計における現金の主体別保有残高の新たな推計方法

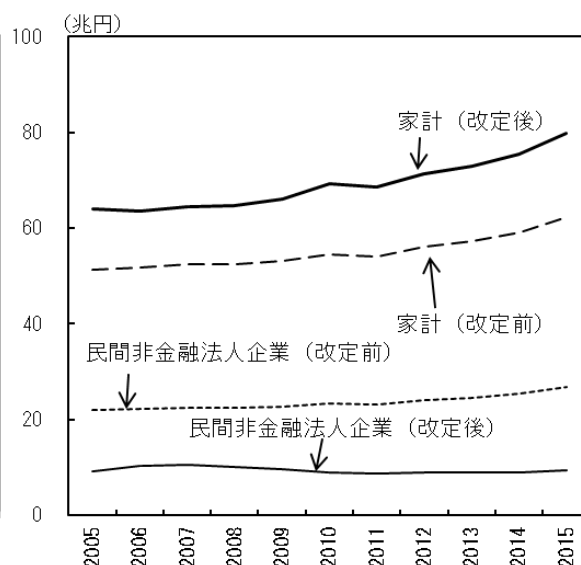
日本銀行調査統計局 寺本 藍、紺野 佐也子、木全 友則

最近、日本では家計の現金保有額が顕著に増加している。金利が歴史的な低水準を継続するなか、現金保有の機会費用の低下が、現金と預金の代替性を高めてきた可能性が考えられる。資金循環統計では、現金を独立した取引項目として公表しており、現金保有の動機が異なる家計と法人企業など、主体別の現金保有動向を分析するうえで、資金循環統計に対する注目がより高まっている。もっとも、データ制約もあって、これまでは家計と法人企業の現金保有額を、両部門の保有比率が流動性預金の保有比率に等しいという仮定に基づき推計しており、法人企業を過大評価、家計を過小評価している可能性が高かった。本稿では、推計精度を向上させるために、基礎資料の入手が家計よりも容易である法人企業の現金保有額を推計し、家計の保有額を残差とする、3つの代替的な手法を比較検討した結果、法人企業統計から把握した売上高に、個人企業経済調査（構造編）から得られる現金／売上高比率を乗じて現金保有額を算出する方法を採用した。試算結果をみると、これまでの推計方法と比較して法人企業の現金保有額が下方に、残差として算出する家計の保有額が上方に修正され、家計と法人企業の現金保有比率は、概ね9：1となることが判明した。

(現金流通高対 GDP 比率)



(推計結果)



参考文献

Rogoff, K. (2016). The curse of cash. Princeton University Press.